

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **新潟市** (都道府県: **新潟県**)
 本事業の担当部局名 **こども未来部こども政策課**

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組				
個別事業名	子育て応援情報発信事業(LINE)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日	～	令和6年3月31日	3	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	312,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> ・民間企業の調査によると、子育てしやすいまちに関する全国調査での本市の順位は16位、北信越の都市では第1位と高位に位置している。(日経クロスウーマン子育てしやすいまちランキング2022) ・一方で、本市の子育て支援施策は多数行われているにもかかわらず、それらが十分伝わっていないのではないか、といった意見も一部から聞かれる。 ・子育ての満足度を高め、もう一人子どもを産みたいと考えてもらうためには、安心して出産し・子育てができる環境が新潟市にあることを伝えるとともに、市全体で子育てを応援する機運を作る必要がある。 <本個別事業の位置付け> ●「新潟市総合計画(令和5年4月施行)」において、「結婚・出産・子育ての希望がかない、子どもが笑顔で健やかに育つ社会の実現」を主要政策に位置づけ、このなかで「社会全体での子育て支援」を施策の一つに掲げており、本個別事業はその具体事業の一つ。				
	(本個別事業における現状と課題) ・新潟市の子育て情報の発信は、新潟市HP、子育て応援アプリをはじめ、市報にいがた、新潟市政ニュース、事業ごとにチラシやポスターなど様々な媒体を活用して行っているものの、関心のある市民自らが情報を取りにいかねばりせず、支援制度等があること自体を知らない市民も多い。 ・子育てにやさしいまちを目指し各種事業を行っているが、登録店舗等を一括で検索するメニューを設定していないため、各事業毎に市ホームページ等を検索する必要があり、必要な情報に迅速にリーチすることができない。				
	(課題への対応) ・子育て応援アプリ等と連携させ、双方の登録者に周知を図るとともに、双方を組み合わせで広報を行う。 ・結婚～子育て情報に関わる各施策を、希望する利用者に計画的にプッシュ型で配信する。 ・関係課と協力し、計画的に市の施策を配信するなど内容の充実を図る。 ・結婚、子育てに関する事業の登録店舗をマップを新たにメニューに追加するなどして、必要な情報を簡潔に得ることができるようメニューの見直しを行う。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	出会い～子育てメニューの修正	従来のメニューに「子育て支援施設一覧のマップ検索メニュー」を追加するため、各メニューの配置や掲載情報の見直しを行い、よりリーチしやすい仕様に変更する。 変更後は利用者にプッシュ通知で配信を行い、積極的なLINE及び各種事業の利用を呼び掛ける。	○	○
	2	出会い～子育てに関する情報発信	本市の各種事業について、適切な時期に対象者を指定し配信を行う。		○
3					

<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟市公式LINEアカウントの運用を継続し、“出会い～子育て”に関する情報発信を強化する。 ・にいがた子育て応援アプリと役割を分担しながら、連携した情報発信に取り組む。 ・利用者アンケートの情報を基に、利用者の希望する情報を関係部署と協力し、随時配信していく。 <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●R4年度子育て市民アンケート ・「子育てしやすいまち」と思わない層(約25%)について、“公共交通機関が使いづらい”“会社や地域の子育てへの理解が不十分”“子育て世帯にやさしい民間施設が少ない”といった回答があり、まちづくりや民間との連携の観点からも市全体で子育て世帯を応援していく取組が必要。 				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	新潟市は子育てしやすいまちと思う保護者の割合(総合計画2030実施計画)	%	80.0	74.1
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.33	
	婚姻件数	件	2906	
	婚姻率		0.37	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	<アウトプット>			
	「子育て情報」を希望する友たち登録者数	人	17000	14276 (R. 1. 24時点)
	<アウトカム>			
	日々の生活で役立ったと回答した割合(満足度)	%	70	R5. 3月計測予定
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	特段なし			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	包括連携協定事業者の店舗において、LINEを含む本市の子育て情報発信ツールを周知する。			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
 - ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
 - ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
 - ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
 - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **新潟市** (都道府県: **新潟県**)
 本事業の担当部局名 **こども未来部こども政策課**

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業			
区分	一般メニュー			
関連事業メニュー	1.1.5 結婚応援パスポート			
個別事業名	出会い・結婚サポート事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	3 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,000,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> ●「新潟市人口ビジョン」では本市の人口が2040年に、2010年と比べて約15万人減少するものと推計、この人口減少は自然減、特に出生数の減少が大きく影響しているとしており、出生数の減少を克服することが大きな課題となっている。 ●また、本市における平均初婚年齢、50歳時平均未婚率は年々上昇。令和4年度に本市が実施した「結婚と出産に関する意識調査」によると、18歳から49歳の独身者の約75%の人が「いずれ結婚するつもり」と回答し、独身の理由として「適当な相手にめぐり合う機会がない」や、結婚の障害として「結婚資金」や「結婚後の資金」などの回答が多く見られることから、少子化への対応としては雇用や経済的支援のほか、出会いや結婚に対する支援が必要な状況である。 一方で、平成26年度の調査と比べて「いずれ結婚するつもり」と回答した人の割合が5ポイント以上低下しているほか、4人に1人以上を占める「一生結婚するつもりはない」と回答した人の意向を尊重しつつ、今後の意思転換に繋がるよう啓発・啓蒙を始めとした取組が必要な状況である。 ●令和2年度に行われた国勢調査における50歳時未婚割合は、男性27.6%(H27: 24.2%)、女性18.2%(H27: 15.0%)であり、上昇傾向が継続している。			
	(本個別事業の位置付け) ●「新潟市総合計画(令和5年4月施行)」において、「結婚・出産・子育ての希望がかない、子どもが笑顔で健やかに育つ社会の実現」を主要政策に位置づけ、「出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目ない支援」の施策に係る個別事業の一つに位置付けられている。			
	(本個別事業における現状と課題) ・生涯未婚率が年々増加するとともに、合計特殊出生率は中長期的に減少傾向。 ・若者の多くは将来的な結婚を希望しているものの、それを阻むものとして、適当な相手にめぐり合わない、結婚に係る費用への不安などを挙げる人が多い。 ・令和4年度に本市が実施した「結婚と出産に関する意識調査」によると、独身者に対する本市の出会い・結婚に関する事業の認知度は各事業10%から20%と低い数値となっている。 ・結婚に対する支援が少子化対策に繋がっていくという背景は見えにくいこともあり、協賛サービスを提供する事業者の新規登録数が鈍化している。			
(課題への対応) ・企業との連携を含め地域が一体となって出会いから結婚までをサポートし、結婚に向けた機運を醸成するため、①新潟市婚活支援ネットワーク活動への支援による出会いの場の創出拡大、②地域の企業や団体と連携した結婚を希望する方、新婚世帯の結婚新生活への支援、③①~②を含めた本市の出会い、結婚、さらには出産や子育てに係る支援策をトータルパッケージとしてLINEやSNS等によりPRし、若者の結婚や出産、子育てへの不安の軽減を図るとともに、必要としている人に必要な情報を届けることにより、切れ目のない支援の実効性を高める。 ・利用者及び協賛店を増やし本事業をより広めることにより、「企業や地域、行政から応援されていると感じる」割合を高め、本市における結婚に対するポジティブなイメージの1つとしてを独身者を始めとした市民へ周知することができ、地域における結婚を応援する機運のさらなる醸成を図る。				

個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	PR動画及びチラシの制作、デジタルサイネージ、SNS広告の活用	①若い世代や独身者をはじめとした市民全体への周知を行い、事業の認知度向上を目指すことで利用者の獲得に繋げる。 ②若い世代や独身者をメインターゲットとする ③デジタルサイネージやSNS広告の活用により、対象者への周知を図る。若い世代を始めとした市民の利用が多い施設と連携した事業PRを行う。チラシを新たに協賛店を始めとした民間施設に設置し、幅広く周知を図る。新たな手法を用いることで、これまで届かなかった層に対して、周知できる可能性がある。 ④動画ショート15秒、ロング60秒計2本、チラシA4サイズ4,000部、デジタルサイネージ「Bci」6基8時から21時繰り返し放送1か月、YouTube広告1か月	○	○
	2	企業に向けた広報の実施	①利用者の満足度及び結婚に対する機運の醸成を高めるため、本事業を市内を中心とした県内企業に幅広く周知し、協賛店舗を獲得する。 ②県内企業 ③委託事業者と協力しながら、利用者アンケートの回答で「求められているサービス」に合った企業を選定しリスト化、複数回本事業への協賛について検討を依頼する。また、本市と繋がりのある事業者に対して個別に働きかけを行う。商工会議所等広報誌への掲載などの全体に対する周知を行いつつ、より協賛店登録に繋がる確率が高い、企業への個別周知を実施する。 ④40件以上、事業説明を訪問または電話で実施、複数回周知を図る	○	○
	3	新潟市婚活支援ネットワークにおける情報交換・連携、加入団体によるイベント等の実施	参加団体及び本市で情報交換や連携を継続するとともに、参加団体が開催する一定基準を満たした出会い・婚活イベント、各種セミナーを新潟市が認定し、市民への情報提供や広報をサポートする。 婚活支援ネットワーク参画団体によるイベント情報等について、新潟市公式LINEアカウントを活用して出会いに関する情報を希望している方々に届け、コロナ禍でダメージを受けた出会いの場の活性化を支援する。		
【次年度以降に向けた事業の方向性】					
<ul style="list-style-type: none"> ・新潟市婚活支援ネットワークについては、定例会への参加による参画団体のニーズ把握やLINE等による広報支援を継続する。 ・結婚応援パスポートについては、事業者に向けた広報や利用者への結パスポートの発行を円滑に行うことにより、新婚世帯等への支援を継続する。定期的な協賛店情報の発信を利用者に向けて行い、本事業の利用を促進する。 					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率(第2期総合戦略(2020-2024))		%	向上させる	1.33 (R3年)
	婚姻件数		件	2,900 (R5年時点)	2906 (R3年時点)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		%	1.33	
	婚姻件数		件	2906	
	婚姻率		%	0.37	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	<アウトプット>				
	協賛店登録数		店舗	150	134 (R5.1.24見込み)
	利用者数		人	3200	2211 (R5.1.24時点)
	<インプット>				
	本事業への満足度		%	40	R5新規設定のため未計測
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	婚活支援ネットワークでは参加団体が開催するイベントの周知を行うため、適宜連携を図る。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	企業や団体が参画する新潟市婚活支援ネットワークとの連携やイベント等への支援、結婚応援「結パスポート」への企業等の協賛・協力により、地域全体で出会いや結婚、新婚生活を支援し、結婚に向けた機運を醸成する。				

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 新潟市 (都道府県: 新潟県)
 本事業の担当部局名 こども未来部こども政策課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組				
個別事業名	子育て応援情報発信事業(アプリ)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	4	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	660,000 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業の調査によると、子育てしやすいまちに関する全国調査での本市の順位は16位、北信越の都市では第1位と高位に位置している。(日経クロスウーマン子育てしやすいまちランキング2022) ・一方で、本市の子育て支援施策は多数行われているにもかかわらず、それらが十分伝わっていないのではないか、といった意見も一部から聞かれる。 ・子育ての満足度を高め、もう一人子どもを産みたいと考えてもらうためには、安心して出産し・子育てができる環境が新潟市にあることを伝えるとともに、市全体で子育てを応援する機運を作る必要がある。 <p><本個別事業の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ●「新潟市総合計画(令和5年4月施行)」において、「結婚・出産・子育ての希望がかない、子どもが笑顔で健やかに育つ社会の実現」を主要政策に位置づけ、このなかで「社会全体での子育て支援」を施策の一つに掲げており、本個別事業はその具体事業の一つ。 <p>(本個別事業における現状と課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化、核家族化の進展により子育てに不安を感じる保護者が増える中で、子育て家庭が必要とする情報を適切に届けることを目的として、掲載メニューの見直しを行う必要がある。 ・真に情報が必要な支援世帯に対し情報と届くよう、チラシやポスターをより幅広い人の目に触れる場所に設置するなどの周知を行うとともに、積極的なプッシュ型の情報発信が必要である。 <p>(課題への対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援アプリ等と連携させ、双方の登録者に周知を図るとともに、双方を組み合わせて広報を行う。 ・関係課と協力した積極的な情報発信を行う。 ・結婚、子育てに関する事業の登録店舗をマップを新たにメニューに追加するなどして、必要な情報を簡潔に得ることができるようメニューの見直しを行う。 ・チラシ、ポスターを民間施設などに設置し、本アプリの周知を図る。 				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	メニューの修正	従来のメニューに「子育て支援施設一覧のマップ検索メニュー」や「小児ハンドブック」の情報を追加するため、各メニューの配置や掲載情報の見直しを行い、よりリーチしやすい仕様に変更する。その他、子育てに関する動画などを随時追加していく。 変更後は利用者にプッシュ通知で配信を行い、積極的なアプリ及び各種事業の利用を呼び掛ける。	○	○
	2	子育てに関する情報発信	本市の各種事業について、適切な時期に対象者を指定し配信を行う。	○	
3					

<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 掲載情報の充実を図るとともに、利用者確保のための広報を実施する。 にいがた子育て応援アプリと役割を分担しながら、連携した情報発信に取り組む。 利用者アンケートの情報を基に、利用者の希望する情報を関係部署と協力し、随時配信していく。 <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●R4年度子育て市民アンケート ・「子育てしやすいまち」と思わない層(約25%)について、“公共交通機関が使いづらい”“会社や地域の子育てへの理解が不十分”“子育て世帯にやさしい民間施設が少ない”といった回答があり、まちづくりや民間との連携の観点からも市全体で子育て世帯を応援していく取組が必要。 				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	新潟市は子育てしやすいまちと思う保護者の割合(総合計画2030実施計画)	%	80.0	74.1
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.33	
	婚姻件数	件	2906	
	婚姻率		0.37	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	<アウトプット>			
	利用登録者数	人	9000	6936 (R5.1.23時点)
	<アウトカム>			
	アプリが利用しやすいと回答した割合(満足度)	%	80	76 (R5.3.30時点)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	特段なし			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	包括連携協定事業者の店舗において、アプリを含む本市の子育て情報発信ツールを周知する。			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
- ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
- ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
- ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **新潟市** (都道府県: **新潟県**)
 本事業の担当部局名 **こども未来部こども政策課**

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.5 結婚・子育てを応援する社会的機運の醸成の広報				
個別事業名	出会い・結婚サポート事業(機運醸成)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	800,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> ●「新潟市人口ビジョン」では本市の人口が2040年に、2010年と比べて約15万人減少するものと推計、この人口減少は自然減、特に出生数の減少が大きく影響しているとしており、出生数の減少を克服することが大きな課題となっている。 ●令和4年度に本市が実施した「結婚と出産に関する意識調査」によると、18歳から49歳の独身者の約75%の人が「いずれ結婚するつもり」と回答し、独身の理由として「適当な相手にめぐり会う機会がない」や、結婚の障害として「結婚資金」や「結婚後の資金」などの回答が多く見られることから、少子化への対応としては雇用や経済的支援のほか、出会いや結婚に対する支援が必要な状況である。 また、平成26年度の調査と比べて「いずれ結婚するつもり」と回答した人の割合が5ポイント以上低下しているほか、「一生結婚するつもりはない」と回答した人は約11%上昇しており、独身者の概ね4人に1人が結婚の希望を持たない結果となっている。このことから、個人の考え方は尊重しつつも、出会いや結婚への支援に加え、子育てについても様々な支援制度により安心して子どもを産み育てられる環境があることを幅広く周知していくことも必要である。 ●令和2年度に行われた国勢調査における50歳時未婚割合は、男性27.6%(H27:24.2%)、女性18.2%(H27:15.0%)であり、上昇傾向が継続している。				
	<本個別事業の位置付け> ●「新潟市総合計画(令和5年4月施行)」において、「結婚・出産・子育ての希望がかない、子どもが笑顔で健やかに育つ社会の実現」を主要政策に位置づけ、「出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目ない支援」の施策に係る個別事業の一つに位置付けられている。				
	(本個別事業における現状と課題)				
	(課題への対応)				
個別事業の内容	番号	項目	内容		KPI 設定
	1	紙面への掲載	①独身者を含む若者を中心に幅広く周知を図ることで、事業の認知度向上を図る。 ②独身者を含む若者や市民全体 ③幅広い世代の目に触れる機会があり、掲載した写真などの素材を今後の広報にも生かすことができるため。 ④8段、タブロイド2/3ページ		○
	2	SNS広告の展開	①市内の20~49歳の若者を指定し繰り返し広報を掲載することで、事業の活用を促すとともに結婚に対する前向きなイメージの普及に努める。 ②独身者を含む若者全体 ③指定した要件に合う人に対して、的確に広報することが可能であるため。 ④合計期間1か月、2回に分けて実施、Instagram及びTwitter		○

※(注)3	【次年度以降に向けた事業の方向性】 ・継続的に広報を行い、認知度向上及び事業の活用を促す。			
	【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率(第2期総合戦略(2020-2024))	%	向上させる	1.33 (R3年)
	婚姻件数	件	2,900 (R5年時点)	2906 (R3年時点)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.33	
	婚姻件数	件	2906	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	<アウトプット>			
	広報発行数	部	50,000以上	
	SNS広告リーチ数	人	48000	
	<アウトカム>			
	本市の出会い・結婚事業を利用してみたいと思う割合(満足度)	%	40	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	新潟県が展開するハートマッチにいがたの登録キャンペーンと連動した広報を実施する。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	特段なし			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
 - ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
 - ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
 - ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
 - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **新潟市** (都道府県: **新潟県**)
 本事業の担当部局名 **こども未来部 こども政策課**

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.5 結婚・子育てを応援する社会的機運の醸成の広報				
個別事業名	子育てを応援するまちづくり事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	5,000,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> ・民間企業の調査によると、子育てしやすいまちに関する全国調査での本市の順位は16位、北信越の都市では第1位と高位に位置している。(日経クロスウーマン子育てしやすいまちランキング2022) ・一方で、本市の子育て支援施策は多数行われているにもかかわらず、それらが十分伝わっていないのではないか、といった意見も一部から聞かれる。 ・子育ての満足度を高め、もう一人子どもを産みたいと考えてもらうためには、安心して出産し・子育てができる環境が新潟市にあることを伝えるとともに、市全体で子育てを応援する機運を作る必要がある。 <本個別事業の位置付け> ●「新潟市総合計画(令和5年4月施行)」において、「結婚・出産・子育ての希望がかない、子どもが笑顔で健やかに育つ社会の実現」を主要政策に位置づけ、このなかで「社会全体での子育て支援」を施策の一つに掲げており、本個別事業はその具体事業の一つ。				
	(本個別事業における現状と課題)				
	(課題への対応) ●子育ての不安感を取り除き、安心感を持ってもらうため、適切に情報を届けるとともに、地域全体で子育てを応援する機運を醸成することで、より多く子どもを産み・育てたいという気持ちにつながる。 ●本市のアンケートにおける「子育てしやすいまち」と思わない層(約25%)について言えば、「公共交通機関が使いづらい」「会社や地域の子育てへの理解が不十分」「子育て世帯にやさしい民間施設が少ない」といった声も多く、まちづくり、民間との連携の観点からも、市全体で子育て世帯を応援していけるよう取り組む。				
個別事業の内容	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	子育てにやさしい新潟市としての機運醸成	① 本市の子育て世帯を応援するキャッチフレーズを一般募集 ⇒ 市媒体、民間媒体を活用しながら、子育てにやさしいまちづくりとしてキーワードとなるキャッチフレーズを公募(WEB上で実施) ⇒ 新潟駅前から古町にかけての都心軸の活性化を目指す取り組みである「ニイガタ2km」のような短いフレーズ。ロゴマーク作成も検討。 ⇒ 本件キャッチフレーズは子ども条例普及に係るキャッチフレーズを兼ねる ② キャッチフレーズの募集・選考・決定の過程で本市の子育て支援施策をPR ⇒ メディアミックス、SNSにより波状的に広報を展開 ⇒ 本市の子育て施策、充実したサービスをショート動画・小冊子(パンフ)にまとめ、市外・県外へもPRし、移住促進にも寄与させることを想定(新潟暮らしと連携)。インフルエンサーを起用。 ③ 加えて、市民や企業が一緒になって子育てを応援するスマイルプラス運動、赤ちゃんの駅の周知・募集を並行して展開 ⇒ ②とあわせてPRしながら、協力事業者を募集 ⇒ これまでの子育て施策における民間事業者とのネットワークを活用 ④ すべての子どもの権利を保障し大人の責務を定めた新潟市子ども条例の周知・啓発(⇒別途子ども条例推進事業で予算措置)とも連動しながら、子どもの意見が活かされる新潟市としてのPRも進める		
2	子育て情報発信のさらなる強化	① スマイルプラス運動、赤ちゃんの駅など、民間による取組を紹介するサイトを整備 ⇒ 現すこやかパスポートHPの拡充を想定。協力施設をWEBマップに落とし込む。 ② 各区と連携し市公式LINE及び子育て応援アプリによる情報発信を強化 ③ 機運醸成の取組と連携しながら、非LINE・アプリ利用者へ訴求し、リーチ力をさらに強化 ⇒ 民間施設への掲示、イベント等でのノベルティ配付、デジタルサイネージなども活用しながら、デジタルだけではなく多面的な広報展開を検討 ④ 出会い・結婚支援制度の周知・啓発とも連携し、安心して子育てできる環境をPR			

<p>※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>●DXを見据えた切れ目のない子育て支援の高度化</p> <p>① すこやかパスポートの電子化に向けた検討を進め、子育て支援策のさらなるDXに向けた取り組みを推進。</p> <p>② 情報発信ツールとして活用している子育て応援アプリを、窓口相談予約や予約票入力など、行政手続きに活用できるよう改修を検討。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <p>●R4年度子育て市民アンケート</p> <p>・「子育てしやすいまち」と思わない層(約25%)について、“公共交通機関が使いづらい”“会社や地域の子育てへの理解が不十分”“子育て世帯にやさしい民間施設が少ない”といった回答があり、まちづくりや民間との連携の観点からも市全体で子育て世帯を応援していく取組が必要。</p>				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	新潟市は子育てしやすいまちと思う保護者の割合(総合計画2030実施計画)	%	80.0	74.1
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.33	
	婚姻件数	件	2906	
	婚姻率		0.37	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	民間による赤ちゃんの駅登録施設数(総合計画2030実施計画)	店舗	50	17
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<p>・市全体で子育てを応援していくため、民間事業者との連携が必要。</p> <p>・すこやかパスポート及び、赤ちゃんの駅といった取り組みの店舗数を増やし、市全体の子育て機運を盛り上げる。</p> <p>・本市の「男性の家庭活躍推進事業」といった民間事業者向け子育て支援施策の活用を促し、男性の育児休業取得率の向上を図りながら、民間企業でも子育てしやすい環境づくりに取り組んでもらう。</p>			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **新潟市** (都道府県: **新潟県**)
 本事業の担当部局名 **こども未来部 こども政策課**

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	結婚新生活支援							
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型コース)							
個別事業名	結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続					
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	平成30	年度			
対象経費支出予定額 ※(注)1	40,000,000 円							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)							
	<地域における実情と課題> ●令和4年度に実施した「新潟市結婚・出産に関するアンケート調査」においては、18歳から49歳までの独身者のうち、結婚の障害となるものについて、「結婚資金」(約33.4%)、「新生活のための住居」(約27.1%)といった結婚に伴う経済的負担に関する回答が多く見られた。 ●また、令和3年時点での本市の平均初婚年齢は、男性30.8歳、女性29.6歳となっており、年々晩婚化が進んでいる。 ●出会いのその先の支援として本事業を行うことで、若者の結婚に対する経済的不安感を軽減し、結婚することへの後押しを図る。							
	<本個別事業の位置付け> ●「新潟市総合計画(令和5年4月施行)」において、「結婚・出産・子育ての希望がかない、子どもが笑顔で健やかに育つ社会の実現」を主要政策に位置づけ、「出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目ない支援」の施策に係る個別事業の一つに位置付けられている。							
	(本個別事業における現状と課題)							
(課題への対応)								
個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要							
	【補助対象要件】							
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	【補助上限額】							
	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input checked="" type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 各費用に係る合計が30万円			
	39歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input checked="" type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 各費用に係る合計が30万円			
	【対象費目】							
	<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用	<input type="checkbox"/>	リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
	【その他独自要件】							
・新潟市に2年以上継続して居住する意思があること								
2. 申請見込								
①新規世帯見込		上記のうち	133	世帯				
			ともに29歳以下	83	世帯			
			左記以外	50	世帯			
【積算根拠】								
133.3件(支給見込世帯数) × 30万円(補助上限額) = 40,000千円								
【令和4年度申請状況】								
令和 4 年 4 月 ~ 令和 5 年 3 月								
申請 実績 世帯数 142 世帯								
②継続補助見込		見込世帯数	継続補助実施の有無	無	世帯			
		対象経費支出予定額			円			
3. 広報の実施予定								
市広報媒体(市報、HP、LINE)、婚姻届提出時のチラシ配布、婚活支援NW内での周知等								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率(第2期総合戦略(2020-2024))	ポイント	向上させる
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.33	
	婚姻件数	件	2,906	
	婚姻率	%	0.37	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	67
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60	29.3
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	85	75.3
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	【結婚支援の取組】 ・地域資源等を活用した婚活イベントの開催(イベント内で県マッチングシステムを周知) ・連携中枢都市圏に基づく連携自治体との出会い・婚活イベントの相互周知 【子育てに暖かい社会づくりの取組】 ・連携中枢都市圏に基づく連携自治体との子育て応援パスポートの相互利用			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。